

委託仕様書

- 1 件 名 江東区立図書館ビジョン策定支援業務委託
- 2 委託期間 令和7年4月下旬から令和8年3月31日まで
- 3 支払方法 完了後一括払

4 業務目的

「江東区立図書館経営方針」及び「第三次江東区こども読書活動推進計画」を統合した「江東区立図書館ビジョン」の立案・策定において、本区の状況、今までの実績、図書館・子ども読書活動・読書バリアフリーの動向や区民ニーズ等の調査・分析を通じて、実態に即した有効な計画立案に資すること。

5 委託内容

(1) 区民アンケート調査内容の作成支援

「図書館に関わる意識調査」及び「こどもの読書についてのアンケート」（こども自身に関する調査）と「子育て関連施設への調査」の設問の作成支援を行う。

(2) 区民向けアンケート調査

上記区民アンケートの作成、郵送、集計等を行う。

ア 対象者と想定調査数

【図書館に関わる意識調査及びこども自身に関する調査】設問数15問程度

- ①江東区民（2007年4月1日以前の生まれの18歳以上） 1,300件
- ②江東区に在住する未就学児の保護者 1,300件
- ③江東区に在住する小学生（低学年） 1,200件
- ④江東区に在住する小学生（高学年） 1,200件
- ⑤江東区に在住する中学生 1,200件

なお、区が住民基本台帳からの無作為抽出を行い、名簿と宛名ラベルを提供する。

【子育て関連施設への調査】設問数15問程度

江東区内の保育園等の子育て関連施設 200件程度

イ 調査実施

郵送で配布し、Web回答とする

配布は日本郵便株式会社を利用すること。具体的な作業内容は次の通り。

(ア) 調査協力依頼文の作成・印刷

・依頼文に本調査概要を説明する音声コード (Uni-Voice) を入れる。

①音声コード (Uni-Voice) は、印刷物の下端に配置すること。

②視覚障害者が触覚により音声コード (Uni-Voice) の位置を確認できるよう、音声コード (Uni-Voice) 用の半円切り欠き加工を施す。

(イ) 設問 (調査票) の設計、作成

設問は、区の意向を聞きながら設問等の設計を行い、調査票を作成する。

(ウ) 回答用 Web ページの作成

回答用 Web ページは、音声読み上げサービスに対応すること。

(エ) 調査協力依頼文の発送

・調査協力依頼文を封入・封緘し、区が提供した宛名ラベルを貼付し発送する。

・封筒は、区からの調査依頼であることがわかるよう工夫し、印刷する。

・封筒 (長 3) は区が提供する。

・封筒の受領、封筒への印刷及び調査票発送に係る経費は、受託者が負担する。

ウ 集計・分析

(ア) 単純集計表の作成

(イ) 分析内容に則した観点から項目を設定しクロス集計を行う。また、必要に応じて設問間でのクロス集計も行う。

(ウ) その他、必要と思われる手法で分析する。

(エ) 集計内容、分析項目等については、区と協議すること

(オ) 集計データ

原則として Microsoft Excel 形式にて集計する。

(3) ワークショップのファシリテーター

区民の多様なニーズを計画に反映するため 1 回 20 名・3 回程度のワークショップを開催する。ワークショップにおけるファシリテーターを行い、記録を作成する。

なお、ワークショップの会場は図書館、文化センター等の区内公共施設とし、予約や設営および撤収は区で行う。

(4) 計画骨子案の作成支援

懇談会、策定委員会等の議論の内容や調査結果等を踏まえ計画骨子案の作成を支援する。

(5) 計画素案の作成支援

懇談会、策定委員会等の議論の内容や調査結果等を踏まえ計画素案の作成を支援す

る。

(6) 上記(1)～(5)に関わる区との打合せ協議

(7) 成果品

①区民アンケートの調査票・集計・報告書(電子データ1式)

②ワークショップの記録(電子データ1式)

③計画骨子案(案)、計画素案(案)(電子データ1式)

※CD-R、DVD等の媒体で提出すること。

6 個人情報の取扱いについて

個人情報については、別紙「個人情報の取扱いに関する特記条項」を遵守すること。

7 その他

(1) 受託者は、区担当者と打合せを密にし、業務の進捗に支障のないようにするとともに、業務の進捗状況について確認のうえ適宜報告すること。なお、打合せの内容については、受託者は毎回議事録を作成し、双方で共有すること。

(2) 本業務により完成した成果物の著作権等の権利は、全て区に帰属するものとし、無断で他の目的に使用してはならない。

(3) 本業務の全部を委託してはならない。一部を再委託する場合は、別紙「個人情報の取扱いに関する特記条項」第7条によること。

(4) 本仕様書に定めのない事項又は疑義のある場合、その都度、双方協議の上、実施するものとする。

8 担当

江東区教育委員会江東図書館管理係

電話：03-3640-3154(直通)

個人情報取扱いに関する特記条項

(個人情報保護法等の遵守)

第1条 乙は、個人情報の保護に関する法律のほか、甲の定める江東区個人情報の保護に関する法律施行条例施行規則並びに情報セキュリティポリシー及び情報セキュリティ実施手順に基づき、個人情報の取扱いに関する特記条項（以下「特記条項」という。）を遵守しなければならない。

(責任体制の整備)

第2条 乙は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(作業責任者等の届出)

第3条 乙は、個人情報の取扱いに係る作業責任者及び作業従事者を定め、業務の着手前に書面により甲に報告しなければならない。

2 乙は、個人情報の取扱いに係る作業責任者及び作業従事者を変更する場合の手続を定めなければならない。

3 乙は、作業責任者を変更する場合は、事前に書面により甲に申請し、その承認を得なければならない。

4 乙は、作業従事者を変更する場合は、事前に書面により甲に報告しなければならない。

5 作業責任者は、仕様書及び特記条項に定める事項を適切に実施するよう作業従事者を監督しなければならない。

6 作業従事者は、作業責任者の指示に従い、仕様書及び特記条項に定める事項を遵守しなければならない。

(作業場所の特定)

第4条 乙は、個人情報を取り扱う場所（以下「作業場所」という。）を定め、業務の着手前に書面により甲に報告しなければならない。

2 乙は、作業場所を変更する場合は、事前に書面により甲に申請し、その承認を得なければならない。

3 乙は、甲の事務所に作業場所を設置する場合は、作業責任者及び作業従事者に対して、乙が発行する身分証明書を常時携帯させ、事業者名が分かるようにしなければならない。

(教育の実施)

第5条 乙は、個人情報の保護、情報セキュリティに対する意識の向上、仕様書及び特記条項における作業従事者が遵守すべき事項その他本委託業務の適切な履行に必要な教育及び研修を、作業従事者全員に対して実施しなければならない。

2 乙は、前項の教育及び研修を実施するに当たり、実施計画を策定し、実施体制を確立しなければならない。

(守秘義務)

第6条 乙は、本委託業務の履行により直接又は間接に知り得た個人情報を第三者に漏らしてはならない。契約期間満了後又は契約解除後も同様とする。

2 乙は、本委託業務にかかわる作業責任者及び作業従事者から、秘密保持に関する誓約書(甲に対する誓約書をいう。以下単に「誓約書」という。)を徴取し、これを甲に提出しなければならない。

(再委託)

第7条 乙は、本委託業務の全部の委託をしてはならない。

2 乙は、甲の書面による許諾を得た場合に限り、本委託業務の一部の委託(以下「再委託」という。)をすることができる。

3 乙は、前項の許諾を得ようとするときは、次の事項を明確にした上で、事前に、書面により再委託をする旨を甲に申請しなければならない。

(1) 再委託を受ける者の名称

(2) 再委託をする理由

(3) 再委託をして処理する内容

(4) 再委託を受ける者において取り扱う個人情報

(5) 再委託を受ける者における安全性及び信頼性を確保する対策

(6) 再委託を受ける者が当該再委託に係る業務の全部又は一部の委託をすることの有無

(7) 再委託を受ける者に対する管理及び監督の方法

4 乙は、第2項の規定により再委託をしたときは、再委託を受けた者に本契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、甲に対し、再委託を受けた者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

5 乙は、第2項の規定により再委託をしたときは、乙と再委託を受けた者との契約において、再委託を受けた者に対する乙の管理及び監督の方法及び方法を具体的に規定しなければならない。

6 乙は、第2項の規定により再委託をしたときは、その履行につき管理及び監督をするとともに、甲の求めに応じ、管理及び監督の状況を甲に対し適宜報告しなければならない。

7 乙は、第2項の規定により再委託をしたときは、再委託を受けた者に、当該再委託に係る業務にかかわる作業責任者及び作業従事者から誓約書を徴取させなければならない。

8 前項の誓約書は、乙が、再委託を受けた者から受け取り、甲に提出しなければならない。

(派遣労働者等の利用時の措置)

第8条 乙は、本委託業務を派遣労働者、契約社員その他の正社員以外の労働者に行わせる場合は、正社員以外の労働者に本契約に基づく一切の義務を遵守させなければならない。

2 乙は、甲に対して、正社員以外の労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

(個人情報の管理)

第9条 乙は、本委託業務において利用する個人情報を保持している間は、次の各号の定めるところにより、個人情報の管理を行わなければならない。

- (1) 施錠が可能な保管庫又は施錠若しくは入退室管理の可能な保管室で厳重に個人情報を保管すること。
- (2) 甲が指定した場所へ持ち出す場合を除き、個人情報を定められた場所から持ち出さないこと。
- (3) 個人情報を電子データで持ち出す場合は、電子データの暗号化処理又はこれと同等以上の保護措置を施すこと。
- (4) 事前に甲の承認を受けて、業務を行う場所で、かつ、業務に必要最小限の範囲で行う場合を除き、個人情報を複製又は複写しないこと。
- (5) 個人情報を移送する場合、移送時の体制を明確にすること。
- (6) 個人情報を電子データで保管する場合、当該データが記録された媒体及びそのバックアップの保管状況並びに記録されたデータの正確性について、定期的に点検すること。
- (7) 個人情報を管理するための台帳を整備し、個人情報の利用者、保管場所その他の個人情報の取扱いの状況を当該台帳に記録すること。
- (8) 個人情報の紛失、漏えい、改ざん、破損その他の事故（以下「個人情報の漏えい等の事故」という。）を防ぎ、機密性、完全性及び可用性の維持に責任を負うこと。
- (9) 作業場所に、私用パソコン、私用外部記録媒体その他の私用物を持ち込んで、個人情報を扱う作業を行わせないこと。
- (10) 個人情報を利用する作業を行うパソコンに、個人情報の漏えいにつながると考えられる業務に関係のないアプリケーションをインストールしないこと。

(提供された個人情報の目的外利用及び第三者への提供の禁止)

第10条 乙は、本委託業務において利用する個人情報について、本委託業務以外の目的で利用してはならない。また、甲に無断で第三者へ提供してはならない。

(個人情報の受渡し等)

第11条 乙は、甲乙間の個人情報の受渡しに関しては、甲が指定した手段、日時及び場所で行った上で、甲に個人情報の預り証を提出しなければならない。

- 2 本委託業務において電子計算組織の運用又は保守をする場合は、乙は、業務の着手前に、接続又は操作をすることができる情報の種類及び範囲並びに接続又は操作の方法について甲の指示を受けるものとする。

(個人情報の返還、消去又は廃棄)

第12条 乙は、本委託業務の終了時に、本委託業務において利用する個人情報について、甲の指定した方法により、返還、消去又は廃棄を実施しなければならない。

- 2 乙は、本委託業務において利用する個人情報を消去又は廃棄する場合は、事前に消去又

は廃棄すべき個人情報の項目、媒体名、数量、消去又は廃棄の方法及び処理予定日を書面により甲に申請し、その承諾を得なければならない。

- 3 乙は、個人情報の消去又は廃棄に際し甲から立会いを求められた場合は、これに応じなければならない。
- 4 乙は、本委託業務において利用する個人情報を消去又は廃棄する場合は、当該情報が記録された電磁的記録媒体の物理的な破壊その他当該個人情報を判読不可能とするのに必要な措置を講じなければならない。
- 5 乙は、個人情報の消去又は廃棄を行った後、消去又は廃棄を行った日時、担当者名及び消去又は廃棄の内容を記録し、書面により甲に対して報告しなければならない。

(定期報告及び緊急時報告)

第13条 乙は、甲から、個人情報の取扱いの状況について報告を求められた場合は、直ちに報告しなければならない。

- 2 乙は、個人情報の取扱いの状況に関する定期報告及び緊急時報告の手順を定めなければならない。

(監査及び検査)

第14条 甲は、本委託業務に係る個人情報の取扱いについて、本契約の規定に基づき必要な措置が講じられているかどうか検証及び確認するため、乙及び再委託先に対して、監査又は検査を行うことができる。

- 2 甲は、前項の目的を達するため、乙に対して必要な情報を求め、又は本委託業務の処理に関して必要な指示をすることができる。

(事故時の対応)

第15条 乙は、本委託業務に関し個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、その事故の発生に係る帰責の有無にかかわらず、直ちに甲に対して、当該事故にかかわる個人情報の内容、件数、事故の発生場所、発生状況を書面により報告し、甲の指示に従わなければならない。

- 2 乙は、個人情報の漏えい等の事故が発生した場合に備え、甲その他の関係者との連絡、証拠保全、被害拡大の防止、復旧、再発防止の措置を迅速かつ適切に実施するために、緊急時対応計画を定めなければならない。
- 3 甲は、本委託業務に関し個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、必要に応じて当該事故に関する情報を公表することができる。

(契約解除)

第16条 甲は、乙が特記条項に定める義務を履行しない場合は、特記条項に関連する委託業務の全部又は一部を解除することができる。

- 2 乙は、前項の規定による契約の解除により損害を受けた場合においても、甲に対して、その損害の賠償を請求することはできないものとする。

(損害賠償)

第17条 乙の故意又は過失を問わず、乙が特記条項の内容に違反し、又は怠ったことにより、甲に対する損害を発生させた場合は、乙は、甲に対して、その損害を賠償しなければならない。